

は通らない」「家族から」まだ大丈夫よ」と言われても逃げる」。児童は手を挙げ、次々に発表した。

三入小は、14年8月の広島土砂災害で学区内が被災

協会の理事長の三宅典子さん

（40）安佐北区の民に早めに避難する意識を高めようが必要がある」と繰り返して訴えてきた。19年4月には、被災地の約5千人を対象に意識調査を実施。研究チームに分析して

早め避難教材で啓発

インフラの完成遅れも

識を生かし、環境に合わせて自ら動ける力を身に付けさせたい」。防災士でもある西原教諭は強調した。

災害関連死を含めて県内で149人が亡くなった18年7月の西日本豪雨。湯崎知事は「大雨や台風などによる死者をなくすため、県

時系列で備え

その一つとして20年度に具体化させるのが、避難に向けた行動をあらかじめ時系列で定める「ひろしまマイ・タイムライン」の普及

クリック

西日本豪雨の広島県内の被害 19日現在の県内の被害によると、災害関連死の40人を含めて149人が亡くなり、5人の行方が分かっていない。重傷者は67人、軽傷者は80人。死者のうち87人は土砂災害で犠牲とな



自宅からの避難方法を発表する三入小の児童たち

西日本豪雨

「避難する時、どう動きま

ますか」。広島市安佐北区の三入小の6年2組の教室で4日、担任の西原豪教諭が児童23人に問い掛けた。「雨だったら川の近く

事業だ。小学生向けの教材を7月上旬にも作成し、県内の国公私立の全ての小学校に配布。夏休みの課題などで活用してもらう。県のホームページ（HP）ではデジタル版も配信する。

実は、県が普及事業で大きなターゲットに据えているのは、小学生の周囲にいる親や祖父母たち大人である。県減災対策推進担当の三宅操担当課長は「子どもが家族と話し合う過程で、避難への意識が自然に高まるはず」とみる。各小学校で防災教育への関心が高まる効果にも期待する。

災害時の心理に詳しい東京女子大の広瀬弘忠名誉教授（災害リスク学）は「家族でタイムラインを作れば災害の被害をわがごとくして想像し、避難を決断する流れがしやすい」と評価する。その上で、作成後の繰り返し見直しや、避難の大切さを体感できる取り組みが重要と助言する。

復旧に104億円

西日本豪雨の復旧・復興に充てるとして、県が20年度一般会計当初予算案に計上した対策費は1041億

7400万円に上る。総額の1兆905億円の9.6%を占めており、「創造的復興に最優先で取り組む」とする県の決意がにじむ。ただ、道路や川の改修をはじめとする公共事業は、工事の集中や建設会社の人手不足などを背景に、目標としてきた完成に間に合わない事例が相次いでいる。

たとえば砂防ダム。土砂災害防止法に基づき警戒区域の縮小や解除につながるため、被災地の住民がより安心して暮らすための鍵と言える。県は18年9月、緊急整備事業として進める計170カ所をことし3月末で完成させるとしたが、84.7%の144カ所が間に合わない見通しという。

県は2550カ所の公共土木施設で災害復旧事業を計画しているが、1月末現在で着手済みは67.1%の1710カ所、完成したのは24.9%の634カ所だった。湯崎知事は「依然として入札の不調・不落が高い割合で発生している。地域の実情に応じて対策を講じ、引き続き早期完成に取り組む」と強調する。

（木原由維）